

	コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	807-2	体育スポーツ活動推進・育成事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	06	保健体育費	
			目	01	保健体育総務費	
基本 施策	34	だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	細目	451	スポーツ活動振興事業	
			細々目	51	スポーツ活動振興事業	
行革大綱の重点事項番号			7			
担当部課	コード	450800	担当者 氏 名	福谷日出夫	連絡先	22 - 9680 (内線) 3835
	名 称	スポーツ振興課				

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心ある市民			※対象件数
成果(どうする)	・体育協会は、住民のニーズに対応したそれぞれの体育・スポーツの事業を展開し、日常生活のスポーツ化が図られる。さらにアスリート選手を目指す選手育成のための組織化が図られたことでスポーツへの関心をより高めることができる。 ・スポーツ少年団は、地域及び各種のスポーツ活動を通して団結成が図られ、スポーツへの関心と技術力向上で心身とも健全な育成が図られる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H21 事業 内 容	①社会体育振興委託事業としてスポーツ人口の拡大と競技力向上に向けた取り組みを伊賀市体育協会に委託する。 ②青少年競技者の育成強化事業②個人及び団体の強化認定指定事業③スポーツ優秀選手表彰事業④スポーツ指導者育成事業⑤伊賀市体育協会組織運営事業 ・青少年スポーツ活動育成委託事業として青少年のスポーツ活動の普及と競技力向上を図りながら健全育成の取り組みを伊賀市スポーツ少年団に委託する。			
社会情勢 の変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	体育協会大会・教室開催団体数	個	実績 30	実績 30	31	32
	スポーツ少年団交流大会数	回	目標	目標	4	4
			実績 3	実績 3		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	体育協会加盟団体及び加盟人数	住民ニーズに対応した競技組織の加盟促進	組織数 (人)	目標 31(13500) 実績 30(13551)	目標 31(13550) 実績 30(11218)	30(12000)	30(12000)
	スポーツ少年団登録団体数及び登録人数	スポーツ少年団の関心と高まり、競技に 興味を持たせながら仲間づくりを 進める	組織数 (人)	目標 72(2000) 実績 73(1992)	目標 73(2050) 実績 74(1974)	74(2050)	74(2050)

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 11,000	(千円) 12,325	(千円) 13,825	(千円) 13,825
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金		1,825	3,725	3,725
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0	0	0
	一般財源		11,000	10,500	10,100	10,100
	事業投入人件費 (B)		2.1 人 15,120	2.3 人 16,560	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600
	フルコスト(A)+(B)		26,120	28,885	17,425	17,425

事務事業の評価 (Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無		
効率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の捌別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
効率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。		○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事務局の民営化に向けて、要員(臨職をそれぞれ1名づつ)配置の環境づくりを手がけ、平成24年を目途に体育協会及びスポーツ少年団との協議を推進する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 事務局の民営化に向けて、平成21年度からふるさと雇用再生特別基金交付金を利用し2名の事務職員を雇用。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本和久
事業の方向性	【方向性】 民間委託
	【理由】
	事務局の民営化に向けて、平成21年度からふるさと雇用再生特別基金交付金を利用し2名の事務職員を雇用しており、制度が終了する23年度中に移行できるよう準備を進めている。
現時点における課題、その他	民営化のためには、その組織の自主財源が必要であり、その確保が課題である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	民営化した組織の財政基盤安定のため、5年以内に指定管理等が受けられる組織への充実を図る。